

静岡新聞 2023年10月13日付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

日本は2030年までに、13年比で温室効果ガスの排出を46%削減するという目標を立てている。温室効果ガスの排出をほぼ半減させるという目標自体も難しい目標であるが、それを7年後までに実現するというのは厳しい。その厳しい目標を実現するため、政府はGX(グリーン・トランスフォーメーション)の政策として、10年で官民合わせて150兆円の投資を実施すべく、20兆円の公的資金を準備する。

150兆円の投資の中身についても、政府の中で詳しい検討が進んでいる。自動車の電気化、再生可能エネルギーへの投資、水素技術への投資など、150兆円の中身は多様である。気候変動問題への対応としての脱炭素はそれだけ大変な作業であり、広範囲での対応が求められるという

論壇

政府GX政策 幅広い投資先

ことだ。

ただ、7年後までに温室効果ガスの排出を半減させるということになる。時間はあまりない。水素技術や二酸化炭素の地中への埋設など、将来は期待できる技術がすぐに有効とも思われない。今、すぐ使える技術への投資が中心となる。電気自動車への転換はすぐに利用可能な技術であり、転換を加速化する必要がある。また、そこで利用する電気は再生可能エネルギーで生産する必要がある。再生可能エネルギーへの投資も重要だ。

そして、電気自動車や再生可能エネルギー以上に即効性のある投資分野が住宅やオフィス・店舗の省エネや断熱への投資だろう。この分野では基本的な技術は確立しているからだ。20兆円の公的資金の一部を補助金などに利用して、建物の断熱化を加速化することが求められる。

既存の住宅では、窓からの熱の出入りが大きい。そこでアルミサッシや二重ガラスなどの窓にするだけで、旧来の住宅でも大きな断熱効果が確保できるという。住民が住みながらこうしたサッシの交換が短時間でできるような製品やサービスの開発が進んでいるようだ。住宅業界にとって

大きなビジネスチャンスとなる。政策的にもこうした分野で公的支援で断熱化を加速化することは意義が大きい。

住宅業界では、ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)やZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)という製品を打ち出しているメーカーもある。例えば、新しい賃貸住宅棟を建設する際、屋根には太陽光パネルを設置し、窓などは断熱効果を高め、可能であれば電気自動車との電気のやりとりができるシステムを入れ、住宅等全体でエネルギー消費をゼロにできるという。今後、電気代が高くなっていくことを想定すると、電気代がかからない住宅というのは賃借人にとっても魅力的な住宅である。また、住宅や建物が温室効果ガスを発生しないということそのものが、その建物の社会的な価値となる。

住宅やオフィス・商店などへの不動産投資は、社会全体で見ると巨大な規模になる。この分野に省エネや断熱などの社会的な価値を取り込むことができれば、ビジネスとしても成長が期待できる存在となる。脱炭素の取り組みを加速化させ、かつビジネスの成長にもつながることを期待したい。